



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

7-1998

減益の中、思い切った償却も 三月期企業決算を読む

中村隆二
(時事通信社産業部長)



銀行が不良債権処理に本腰

約二千社の東京証券取引所一部上場企業のうち三月期決算企業は八百十九社。五月二十五日現在、その八三・八八%が発表を終えた。そこで決算の概要と特徴を述べたい。

三月期決算の特徴は、全産業ベースでいえば四年ぶりの減益ということだ。そうした全体傾向の中で、車でトヨタ、本田は史上最高益を上げている。一方、日産自動車は大幅な赤字。トヨタ、日産は長年ライバルとして業界一位、二位を競ってきたが、そういう企業の中にも実績の違いがはっきり出てきている。

次に銀行の決算。大手十八行では十兆円という大幅な不良債権処理をして、株式市場ではこれが

好感された。経済の現状を考えると、もっとドラスチックな施策が必要と思うが、銀行が不良債権処理に本腰を入れ始めたことの意義は大きい。

銀行、証券、生保を除く一般的な企業は、昨年十一月の北海道拓殖銀行、山一証券という大型経営破綻を屈折点として国内消費が大きく崩れ、収益を悪化させた。それを反映するように、昨年九月中旬決算段階までは各企業ともそれなりの展望が持てる感じだったが、ここにきて一転、大きく落ち込んできた。

七業種が最終損益で赤字

個人消費が冷え込むと需要が落ちてきて大幅な需給ギャップが出てくる。各業界の状況を見ると、家電、電機はパソコンの売れ行きにもプレー

キがかかり、箱ものも売れず、業績は急激に悪くなってきている。半導体といった市況商品も需給ギャップが背景にあつて良くない。住宅建設も消費税上げ前の駆け込み需要の反動として大幅な落ち込みをしたので、関連する住宅、建設、不動産、セメントといった企業は悪い。アジア向けの輸出も落ち込んでいる。四月の貿易統計では日本全体の輸出が前年同月比マイナス一・七%、三十三カ月ぶりのマイナスになっている。中でもアジア向けは、一八・一%の大幅な落ち込み、電子部品、音響機器、重電などアジア向けの輸出に収益を頼っている企業の業績が影響を受けた。

和光経済研究所の資料でも建設は前期比四・七%、車は五・四六%、紙パルプは二・九六%、不動産は九・〇一%のマイナスと軒並み減収で、売り上げが落ちている。売り上げが伸びなければ決算が良くなるはずもないが、売り上げの落ち込みよりも経常利益、経常利益よりも最終損益の落ち込み幅が大きい。例えば紙パルプは売り上げの落ち込み幅は二・九六%だが、経常利益の落ち込みが二七・六一%、金属製品は売り上げのマイナス幅が一・五三%なのに税引き後の最終損益が赤字になっている。八三・八%の企業が決算を終えた段階で、税引き後の最終損益が業界として赤字のところは、食品、水産、金属製品、建設、信販、電鉄、海運の七業種に上る。

大幅な特損を計上

売り上げ段階のマイナス幅より最終落ち込み幅

が大きいと先に指摘したが、その理由として第一に、大幅な特別損失を計上したことが挙げられる。

大手ゼネコンの決算を見るとそれがはっきり分かる。ゼネコン四社の三ヶ月決算は、清水、大成、鹿島が思い切った特損を計上して、いずれも上場以来初の赤字転落だ。特損処理の金額も非常に大きく、大成は千二百五十八億円、清水は四百七十億円、鹿島は九百億円を計上して最終赤字は千八百億円という膨大なものだ。これまでゼネコン各社は、景気対策としての公共事業と自らの政治力に頼って、ある意味では政治的な決算をやってきたが、ここへきてそんなことに頼っていらなくなかった。

政府の今回の景気対策は、効果があったとしても一時的なカシメ効果しかない。長期的なすう勢としては、やはり公共事業は削減されていく。このままでは格付け機関によって格付けを落とされる、そうなると銀行から借り入れるとき、あるいは社債を市場で発行調達しようとするときに不利な立場に立たされる。競争が国際的規模で展開されている時代には、外国企業との合従連衡もあり得るわけで、そういうときに格付けの低い企業は不利な立場におかれる。やはりやることはやらなければいけないという決断が、今回の決算の背景にあると思う。

また総合商社の決算を見て、伊藤忠商事、丸紅、トーメンが最終赤字に転落した。パブルのこ

る積極経営で有名だった伊藤忠は単独で百四十七億円の赤字で、インドネシアへの融資の焦げ付きなどを考えると、連結で九百五十億円ぐらいの赤字になるのではないかとされる。赤字といっても一十億円の赤字は大変なもので、これでは利益を上げるのを目的とした株式会社としては何のための経営をやっているのかということにならなければならないということで、こういう決算になっていると思う。

四ケタの黒字対三ケタの赤字

同一業種の中でも企業間で非常な業績格差が出てきたと先に述べたが、日本一の収益企業トヨタ自動車、それと本田技研工業に対する日産自動車を例に取り上げる。

トヨタは連結の純利益が四千五百四十二億円、前期比一八%プラスで、過去最高の利益。本田も二千六百六十億円、前期比一八%増、本田は二期連続で過去最高を記録している。国内景気は急速に冷え込んでいるので車の販売は悪い。ところが海外、中でも米国経済は非常に好調で、トヨタは北米だけで二百五十五万台、前期比九%、本田も百五十九万台、前期比一三%のそれぞれプラスの売り上げを記録している。不況に沈む国内とは対照的だ。トヨタも本田も海外市場、わけても好調な米国市場で、もうけている図式だ。

日本はこれまでも米国市場に依存して伸びてきたが、本田の海外比率は五七%で三年ぶりに国外

比率が国内を上回る現象が起きていて、全体の営業利益の四割を国外で稼ぎ出している。米国のピツグ3とか欧州のメーカーと比べても日本のメーカーは海外比率が高い。本田は五七%だが、ピツグ3トップのフォードでも二二%、ドイツのベンツは二七%だから、本田、トヨタの外国でのシェアの高さは際だっている。外国市場での売り上げによりいかに恩恵を受けているかということが分かる。

こういう高収益を背景にトヨタは今期、一九九九年三ヶ月の設備投資計画を発表している。設備投資は前期比五%増の三千六百億円、研究開発は三%増の四千四百億円を投入。本田は設備投資として前期比三〇・七%増、九百五十億円を投入。一方、研究開発には七・八%増の三千三十億円を投入する。

これに対して日産は米国への進出自体がそれほど遅かったわけではない。しかし三ヶ月決算では百四十億円の赤字、一方のトヨタが四ケタの黒字なのに対して三ケタの赤字だ。もともと日産は七百七十七億円の黒と想定していたが、米国で三百七十億円の損失が出た。企業戦略の巧拙が決定的な数字になって出てきた。

日産は有利子負債二兆五千億円を二〇〇〇年までに一兆円減らす、そのため 間接部門の一万二千人を一人に減らす。銀座の本社を売却して有価証券を合わせて五千億円浮かす。在庫圧縮で二千五百億円浮かす——計画を発表している。余裕

を持つて前向きに投資できる企業と比べて、今後
もなお絞り込まなければいけない企業は苦しい。

なぜこんなに違ってしまったのか。トヨタは一
九九五年八月に前社長の豊田達郎氏が倒れて、豊
田家以外から二十八年ぶりに奥田碩社長が誕生し
た。奥田社長は就任早々、「シェア四〇%奪還」の
目標を掲げるとともに、トヨタは大企業病には絶
対ならないと宣言した。翌年には常務以上の取締
役十九人中、二人を除いて全部若返らせたり、一
九九七年春闘では、これまで当たり前と思われて
いた横並びをやめて世間をアツといわせた。最近
では環境適合車の「プリウス」を世界に先駆け発
表した。

一方、日産も塙義一社長が先頭に立つていろい
ろやっているが、日産が出した答えは全員で討議
して参加意識を高めるということだった。専務以
上で作っていた経営会議や常務会を廃止して、監
査役を含めた役員全員による経営戦略会議を組織
した。結構な人数になるが、会議の日は全員が後
のアポイントを取らないで徹底的に論議するとい
う。日産には日産のやり方があるわけだが、今現
在では、トヨタと日産の経営手法の差、つまり素
早い決断と議論を煮詰めてみんなで一一致したこ
ろで実行する、その違いが企業業績の差となって
出ているような気がする。

経済実態映す不良債権額

これまで金融システム不安という抽象的な言葉
で言われていて実態は分からなかったが、ここへ

きてはつきりしたのは、景気回復といわれても、
血液である金融が正常に機能しない限り、結局ど
うにもならないということだ。先ごろのAPEC
会議や日米蔵相会議で、米国は恒久減税を求めた
ようだが、それよりも金融システムの早期健全化
の方が大切だ。

都銀、長信銀十八行の決算では、十三行が経常
赤字に転落するという惨たんたるものだ。この中
で注目されるのは不良債権の処理を十兆九千億
円やったことだ。非常に大きい額だが、この結果、
金融機関が抱えているといわれる不良債権額は、
前期比二兆六千億円、一四%減って十五兆七千億
円となった。これを好感して株価は上昇した。

今期決算から米国の委員会(SEC)の基準と
同様にしようということだ、三カ月の短い期間で
も滞る危険性があるもの(リスク管理債権)も未
処理額に入れることにした。これを合わせると二
十兆八千億円になり、またまた不良債権が増えた
ように感じる。

決算発表の席上、銀行側は、いわゆる不良債権
とは違つと念を押していたが、新聞各社の見出し
は一面トップで「問題債権二十兆八千億円」と書
いている。判断が難しいところだ。

経済が順調に回復しているときには、不良債権
が十五兆七千億円と少なくなつたといえるところ
だが、経済が減速過程に入ると、この不良債権は
二十兆八千億円に無限に近づいていく。つまり通
常の経営をしていけば、回収可能とみていたもの

が、景気がダウンし、デフレ経済に入ると、返そ
うと思つていたし、返してくれろと思つていたも
のが返せなくなる。無限に二十兆八千億円の方に
引きずり込まれて行く。そういう意味で、経済を
上向けることが何より大切なことが分かる。

デフレ・スパイラルということでは、心配な事
態にある。卸売物価は最新の数字では四月が二・
三%減。十年九月ぶりの下落だ。一方、四月の
完全失業率が四・一%、過去最高のレベルに達し
た。輸出は前年実績比マイナスだが、四月の貿易
統計では輸入も一三・八%減。日本経済は今、「縮
小均衡」という経験したことがない事態に陥ろう
としている。これを防ぐ手だてとして政府は史上
最大の総合経済対策を発表したが、それを確実に
実施することが必要だ。

橋本首相はサミットなどで、日本の金融システ
ム、不良債権処理を国際公約した。公的資金を使
つて無税で不良債権を償却できるような形を考
えている。今の不良債権処理は、引当金を計上す
るなどといった単に帳簿上だけの処理に終わつて
いる。

そうではなく、これが実際償却されるなり、回
収されるなりすれば、このお金は帳簿上のお金で
はなく、生きたお金になり、経済の循環の中に入
つていく。そういう手だてが一日も早く取られる
ことが必要だと考えている。

(本稿は五月二十六日、同盟クラブでの講演会か
ら一部を要約、文責編集者)

民主化の波、着実に浸透 現代アフリカ新聞事情

沢井俊光

(共同通信前ナイロビ支局長)

ひと昔前まで、アフリカの新聞といえば、国営紙か党の機関紙しかないと言ってもあながち間違いでではなかった。白人が欧州の社会体制を根付かせた南アフリカを除けば、「フリープレス」は大半の国にとって考えられないものであり、新聞は強権支配体制を補完する道具でしかありえなかった。

しかし、冷戦終結とともに一九九〇年代初めから世界を席巻した民主化の波は、アフリカ諸国にも及び、御用新聞もその役割を終えて変わりはじめた。一九九五年一月から三年二月月余り、共同通信のナイロビ特派員としてアフリカ取材した経験から、変わりつつあるアフリカの新聞の現状を報告する。

皆で回し読み

東アフリカ地域の中心として外国特派員百人以上が常駐するケニア。この地元紙は「デーリー・ネーション」、「スタンダード」、「ケニア・タイムズ」(いずれも英語)の三紙が代表的。ケニア・タイムズは一九七八年以來の長期政権を維持するモイ大統領の与党ケニア・アフリカ民族同盟(KANU)の機関紙だが、他の二紙は独立系で、

ナイロビ市民がむさぼるように読んでいる。中でも、デーリー・ネーションはスワヒリ語版も出しており、同紙によると、発行部数は英語版だけで十万部を超し、ケニアで最も人気のある新聞だ。

紙面はタブロイド判。一面に大きなカラー写真を配し、約三十ページ建てで、なかなか読みごたえがある。政治、経済、社会ニュースを中心に、国際面も通信社電が主だが二ページあり、これを読めば世界の動きはだいたい分かるほどで、なかなかの充実ぶりだ。目につくのは死亡、結婚、誕生日などの消息欄で、大きな顔写真とともに、時には三ページに及ぶこともある。

社屋はナイロビの中心部にある真新しいガラス張りのビルで、編集局に雑然と並ぶ机の上にはデスクトップのコンピュータが置かれている。編集作業はすべてコンピュータ化されており、百人ほどの記者たちはインターネットなども利用して記事を作成している。

新聞は中心街の路上に所狭しと並ぶニューススタンドや、幹線道路に束を抱えて立つそぞろい赤いジャンパー姿の売り子から買って手に入れる。値段は一部二十ケニア・シリング(約四十円)。こ

れは一般的なケニア人の昼食代に相当する。このため、新聞はとても大切にされ、だれかが手に入ると皆で回し読みされる。街角で十人近くが、一人の手にする新聞に群がり、紙面を穴のあくほど見つめている光景には何度も出くわしたが、同紙で議会取材を担当するピーター・オマリ記者は「発行部数の十倍か二十倍近くの人が実際には読んでいるだろう」と話してくれた。

民主化で政府批判可能に

一九六三年の独立直後に創刊された同紙は、当初から「不偏不党」を編集方針として掲げていた。しかし、KANUの一党支配体制下、大統領や政府批判は長く許されなかった。一九六〇年代、一九七〇年代を通じて、批判的な記事を書いた多くの記者が投獄された。

それが一九九一年に、西側からの民主化圧力で複数政党制が導入されてから徐々に変わりはじめた。大統領を揶揄するような漫画が紙面に載り始め、批判精神が記事に宿るようになり、今では社説で堂々と政府批判を展開するまでになった。

民主化達成前後の時期にケニアに駐在していた日本のある外交官は「新聞を見ている限り隔世の感がある」と、その変わりように驚きを隠さない。「以前は記者も皆びくびくしていたが、今なら信頼できる情報源と呼べるだろう」と、記者の質自体も民主化に伴って向上したとみる。実際、外国特派員の間でも、同紙は「最も信頼できる」との評価を得ており、ロイター通信などはしばし

ば同紙の報道を転電したりする。特に、選挙前の政局の節目節目では特ダネを放ち、社会問題などでもわれわれ外国人には目新しい切り口を提供してくれ、大いに参考にさせてもらったものだ。

ただ、どの記者も基本的に忠実で信頼に値するかどうかという点、そこは発展途上と言わざるを得ない。名譽のために記者名は伏せるが、ある時、日本の国際協力事業団（JICA）の専門家とのインタビュー記事が載った。読んで驚いた。その専門家が「日本は途上国に軍事援助を行っている」と言明しているではないか。早速専門家に確認した。「いやあ、本当に困っているんですよ。日本は軍事援助を行えない」と言ったのに全く逆の記事になっている。すぐに訂正を申し入れ、向こうも誤りを認めたんですが、紙面での訂正はナシのついでです」。単なる聞き間違いなのだろうが、アフリカの新聞では、紙面訂正をほとんど見たことがない。

記者が取材先から金品をもらうケースも多く、同紙は一時、「わが社の記者に金を与えないで」との社告を出したほどだ。記者の給料は月五万ケニア・シリング（約十万円）ぐらい。ケニア社会ではかなりの高給取りだが、アフリカ特有の贈答文化も影響して、悪癖の根絶は難しそうだ。

ラジオがライバル

民主化の進展がアフリカの新聞にもたらしたもう一つの大きな変化はライバル紙の出現である。ケニアでも、先に挙げた代表的三紙のほかに、こ

数年、雨後のたけのこのように新聞が創刊され、ニユーススタンドの場所取り争いを激しく展開している。これらの新興紙は、ほぼ例外なく野党系で痛烈な政府批判が売り物。既存の新聞が政府批判を行うのが可能になったのは、これら新興紙への対抗という側面もある。

その典型的な例がケニアの隣国ウガンダだ。政府系紙「ニュー・ビジョン」の独占状態が続いていたこの国で、五年ほど前、野党系の「モニター」が創刊された。同紙はムセベニ大統領への歯に衣着せぬ批判や、政治家、役人の汚職を暴き、部数を着実に伸ばしている。ニュー・ビジョンの部数減に悩んだウガンダ政府はついに、同紙の民営化を決め、今年後半には独立系紙としてニュー・ビジョンは生まれ変わる事になった。

同紙のベンジャミン・オチャン編集局次長は「今の時代、政府系ではやっていけなくなったという事だ。衣を替えただけで中身が変わっていない」と批判されぬよう陣容も一新することになるだろう」と話す。

だが、アフリカの新聞にとって真のライバルはラジオだ。貧困に悩む多くの国で、テレビはまだまだに高根の花。ラジオも決して安くはないが、普及率はテレビに比べて格段に高い。地方の農村などに行くと、携帯ラジオが昔の日本の街頭テレビの役割を果たしていることに気付く。

人々は普段は国营放送を主に聴いているが、自分の国で大ニユースが起きると、英BBCやラジ

オ・フランス・インターナショナル（RFI）など旧宗主国の海外放送にダイヤルを合わせる。

一九九七年五月、ザイル（現コンゴ）のモブツ独裁政権崩壊を取材したとき、首都キンシャサの市民が聞いていたのはRFIだった。「なぜかって？ 本当のことを知りたいからさ」。あの市民が「モブツ亡命」の報に耳を傾けながら、喜びをあらわに話してくれたのを思い出す。この傾向は最近、BBCなどがFM放送で手軽に受信できるようになって特に顕著になった。

国营放送はもちろん、新聞も「有事」には信用できない」。欧州メディアの海外放送が頼りにされる背景には、体制維持の道具として長く利用されてきた新聞に対する国民の不信感があることは間違いない。ニュー・ビジョンのオチャン編集局次長も「読者の信頼を獲得するのは大変なことだ。だが、これだけは分かってほしい。われわれも好きで政府に利用されてきたのではない。ある意味では犠牲者だ」と訴える。

なお続く弾圧

その犠牲者は、アフリカの一部の国ではなお出続けている。コンゴでも、モブツ独裁政権を追放したカビラ政権が最近とみに強権的姿勢を強め、記者の逮捕・投獄が相次いでいる。フリーランスの女性記者ヌヌ・ブートウーさんは「モブツは独裁者と言われたけど、言論弾圧は今ほどひどくなくなかった。今、この国で記者として生きていくのは命懸けよ」と話す。

コンゴよりひどい状況なのが、産油大国ナイジェリアだ。この国は一九六五年の独立以来、文民政権が統治していたのはわずか十年。残りの二十三年は度重なるクーデターで軍事政権の支配下に置かれている。特に、現在のアバチャ政権は世界ジャーナリスト連盟が毎年選出する「ジャーナリストの敵」リストの常連に名を連ねるほど悪評高い。同国は旧宗主国英国の影響を色濃く受けているため、新聞は代表紙だけでも五紙を数え、記者の間でもフリープレスを重んじる意識が強い。そこで、当局との衝突がしばしば発生する。二年前には独立系で国民の信頼が厚い「ガーディアン」の発行人が路上で射殺される事件も起きた。

外国人記者に対しても査証をなかなか出さず、私は一九九七年の六月に何とか入国できた。最大の都市ラゴスでひそかに接触した民主化運動の若手指導者は元記者だった。一九九三年に逮捕されたのを機に、記者を辞め、運動に身を投じたという。「私は一回で助かったが、二度、三度と続けざまに逮捕される記者もいる。裁判なしに獄中で三年以上過ごしている元同僚もいる。こんな現状を変えるために何とか力を貸してほしい」と真剣なまなざしで訴えてきたのが印象的だった。別れ際に民主化要求グループのピラ、パンフレットを渡された。「気を付けろよ。持っているのが見つかったらお前も刑務所行きだぞ」——出国の時はさすがに緊張した。

苦難乗り越え変革を

ナイジェリアではもう一人、印象に残る記者に出会った。当人の身の安全のため、ある新聞の編集幹部としか記せないが、長い経験を有する気骨のあるジャーナリストだ。投獄された経験、家族を殺すと脅された経験など枚挙にいとまがない弾圧を乗り越えて、記者活動を続けている。

「記者を辞めない理由？ この仕事が楽しいからという以外にないね。記者をやっているといるなことを知ることができる。どんな強権的な軍事政権にだって、われわれに協力してくれる者は必ずいる。そんな人を探し出し、知り得たことを読者に伝える喜びは何物にも替え難い——物静かに語る深いしわに刻まれた横顔は、求道者の雰囲気すらたたえている。

「アフリカの他の国が民主化を進め、言論の自由が着実に進んでいるのに、ナイジェリアだけこの流れに逆行している。私は記者として、外国が

マカッサル会開く

恒例の「マカッサル会」を五月十九日に日本記者クラブで開いた。出席者は年々減少している。かつては数十人を数え、会議室にあふれるほどであったが、今年の出席者はわずか六人であった。今昔の感に堪えない。

百人近くもいた会員の多くは亡くなっている

らの圧力に頼るのではなく、内側からこの国を変えたい。そうでなければ、本当の民主化、自由を謳歌することはできないだろう」——。苦難を正面から受け止めて、変革を自らの力で成し遂げようとする記者との出会いに勇気づけられた。

新聞を中心とするアフリカのメディアが今後変革の波にもまれ続けていくことは間違いない。その過程で真の信頼を勝ち取ったメディアが二十世紀に生き残っていくことになるだろう。

それは車の両輪のように、アフリカ諸国の民主化を一層進め、社会の成熟度を高めていく役割を果たしていくに違いない。

今、まぶたの裏には、アフリカで出会った記者たちの顔が思い浮かぶ。強情で、誇り高く、仕事が好きで、こちらが困った時には、いつでも救いの手を差し伸べてくれる彼ら、彼女たち。たくましく生き抜いて、仕事を続けてほしいと願わずにはいられない。

が、今年に入っても根岸竹次、岡崎亀市の両氏が逝去された。現在の会員は二十人を数えるにすぎない。最高齢者は初代支社長だった森元治郎さんで九十一歳、最も若い人でも七十三歳になった。欠席者のほとんどは八十歳前後で、病に苦しんでおられる。半世紀余の歴史の冷酷を痛感する。

当日の出席者は次の各氏。

阿部行雄、井ノ上文雄、川和竜太郎、田中義敏、吉田勝雄、内田啓明 (内田 啓明)

フオックスTVは公正か？

マードック氏の方針に議論

世界のマスコミ王、ルバート・マードック氏が一九九六年に始めた米国の二十四時間オールニュースのケーブルテレビ、フオックス・ニューズ・チャンネル(FNC)が、保守的な報道姿勢を鮮明にして、米メディア界で議論を呼んでいる。

マードック氏は世界のメディアを制覇するには米国のテレビにまず足掛かりが必要と判断、ABC、CBS、NBCの三大テレビ網が独占していた市場に殴り込みをかけ、フオックスTVを第四のネットワーク・テレビとして成功させた。スポーツと娯楽番組では人気を博している。しかしそれだけでは満足せず、ニュースの面でもトップを狙い、FNCをスタートさせた。二十四時間ニュース専門ケーブルテレビの嚆矢であるケーブル・ニュース・ネットワーク(CNN)と、マイクロソフトとNBCの合併であるMSNBCに対抗して第三の二十四時間ニュース専門有線チャンネルとして、割り込んだ格好だ。

二十四時間ニュース専門有線チャンネルが三つも共存できるのかという疑問も専門家の間であったが、マードック氏は地方の有線テレビ会社から金を取るどころか、逆に契約者を一人取ると一年

間十ドルを有線テレビ会社に払うという常識破りの戦略で、あっという間に第三のチャンネルとして地歩を固めてしまった。

広告主を引きつけるには、最低約三千万の契約者(視聴者)がいけないといけないというのが常識で、先行のCNNの七千三百万、MSNBCの三千八百万に対し、FNCは二千五百万である。このため一九九七、九八年は一億五千万ドルの損失になり、二〇〇〇年にならないと営業利益は出ない見通しである。FNCは二〇〇〇年には契約者が四千万に増えると強気だ。

マードック氏がニュースに執念を燃やしているのは、米国のメディアはリベラルだから、保守的なチャンネルがあつてもよいという信念からである。特にCNNの創始者で、現在は世界最大のメディア・コングロマリット、タイム・ワーナーの副会長であるテッド・ターナー氏が敵が心を燃やしている(CNNは現在タイム・ワーナーの傘下)。マードック氏は米国のテレビジャーナリスのほとんどが国民全体よりはるかにリベラルであり、ターナー氏はリベラル中のリベラルと決めてつけている。

それはあながち根拠がないわけではない。ある調査によると、ワシントンの記者百三十九人のうち、六一%が自分はリベラルか穏健派リベラルと答え、保守的と答えた人はわずかに九%だった。一九九二年の大統領選挙で民主党のクリントン候補に投票した人は八九%にも達し、ブッシュ共和

党候補に投票したのは七%だった。テレビ界の大御所、ウォルター・クロンカイト氏でさえ、ほとんどのジャーナリストはリベラル側に傾いていると言っている。

マードック氏は共和党に近い政治コンサルタントでテレビプロデューサーのロジャー・エイルズ氏をFNCの社長に据え、エイルズ氏は編集局長にブリット・ヒューム氏を迎えた。ヒューム氏はABCの記者を二十三年勤め、同テレビのハワイトハウス首席記者八年という記者歴。テレビ界では断固とした保守派として有名で、編集幹部を保守的な人で固めている。それに嫌気がさしてFNCをやめた記者たちによると、とにかく右派の視聴者に合わせるために、記事が取捨選択されたり、書かれたりすることが常態になっているという。議会の公聴会では、民主党の議員が質問を始める時、すぐコマーシャルになってしまい、公正な報道をしていないという批判もある。

問題は、FNCが新聞広告や、自社の番組の中で、FNCはニュースの「公正さとバランス」を旨とし、事実だけを伝え、判断は視聴者にまかせるとしきりに宣伝している事実。だがCNNなどよりニュース(事実)が少なく、インタビュや評論が多いようだ。FNCは、米国の保守層に迎合したテレビだという評価が定着しているといつてよい。しかしなんだかだと言われても、今や無視できない堂々たる主流のケーブルテレビである

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)

海外情報

メディア談話室

犯罪報道への問題提起

権田 萬治

扇情化した報道

デビッド・J・クライチエクの『特ダネ！メディアはセックスやいかがわしい事件、有名人ばかりを追いかけて真の犯罪報道を怠った』という本が最近出た。著者は犯罪報道の専門家でありオワでの警察記者を皮切りに、最後はニューヨーク・デリー・ニューズに五年間勤務し、今もフリーで犯罪問題を執筆するベテラン記者である。

この本の中で、著者は一九八六年にルパート・マードックが誕生させたタブロイドTVともいえる『Current Affair』というテレビ番組が、アメリカの犯罪報道に新しいセンセーショナルリズムを作り出したと指摘している。一方、その間に、アメリカの刑事司法制度は、刑務所を増加させ、囚人を増やし、刑期を長期化する方向に大きく変わったという。

つまり、それらのタブロイドTVと同じように新聞もタイムやニューズウィークなどの一流週刊誌もO・J・シン普森など有名人の事件やセックスキャンダル、いかがわしい事件のセンセーショナルな報道に傾斜し、一番重要な刑事司法政

策の問題点をえぐる報道が十分になされていないというのが、著者の見方である。

著者は、一九九〇年代はアメリカで犯罪が減少した時期であるのに、メディアの報道はむしろ逆の印象を与えているとも指摘している。この本では取り上げていないけれども、最近のいわゆるVチップ問題などを見ると、まさにそういうメディアの姿勢がテレビの暴力場面規制につながったのではないか、という気がしてならない。

TV暴力場面と犯罪

一九六三年にケネディ大統領やキング牧師の暗殺などテロ事件が多発、ジョンソン大統領は、暴力調査委員会を組織した。これは本来、暴力犯罪の原因を多角的に究明するためのものであったはずだが、なぜかメディア暴力に研究の重点が置かれることになった。アメリカの深刻な犯罪状況をいかに改善するかを研究するはずがいつの間にかメディアの問題にすり替えられてしまったわけである。もともと、アメリカの犯罪状況の悪化は、貧富の差の拡大、人種差別、銃器保持の自由、麻薬のまん延など構造的な問題であるはずなのに、

メディアが悪者にされてしまったというのが私の持論である。その証拠に、アメリカと日本のテレビ番組の暴力場面の数を調べたいいくつかの調査によれば、日本の方が暴力場面が多いのである。つまり、暴力場面が多いと凶悪犯罪が増えるということには必ずしもならないことが数字の上でも明らかなのである。

日本でもアメリカに右へならえで、最近の少年犯罪と結び付けてVチップの導入の必要性を強調する官庁の動きがあるが、こういう傾向に比べると、英国の動きは、ずっとクールのようなのである。

例えば、マーティン・バーカー、ジュリアン・ペトラー編の『悪影響 メディア・暴力論争』には、米国の学者の論文も掲載されているが、単純にテレビの暴力場面の悪影響を是認するものではないし、最近刊行されたバリー・グンター、ジャッキー・ハリソン共著の『テレビにおける暴力』では、英国のテレビ番組の暴力場面を多角的に分析しているが、その結果を視聴規制に結び付けるようなことを慎重に避けている。

ちよつと脱線してしまつたが、日本の最近の連のテレビ、新聞、週刊誌の少年犯罪報道にもセンセーショナルなものが多く、アメリカと同じようにそれが刑事司法政策に妙な影響を与えかねないような気がしてならないのである。

アメリカの犯罪記者

さて、『特ダネ！』に話を戻すと、著者のクラ

イチエクは自分が長い間犯罪報道に携わっているせいか、犯罪記者について語る著者の視線はいささかシニックで自虐的に思える。

「犯罪記者は報道のヒエラルキーの底辺を占める。死亡記事の記者に近い。他の記者がある程度敬意をもって眺めるとしたら、それは普通の記者がやりたがらないことを取材するからにすぎない」。また、犯罪記者には二つのタイプがある。一つは、駆け出しの記者。これらの新米記者は、先輩からほとんど教えられることもなく、一から始めなければならない。もう一つは数年続けている記者で、その道一筋の記者と見なされる。が、その道一筋の犯罪専門記者も他の取材をするには、警察活動にのめり込み過ぎて欠陥人間という見方をされる、とも述べている。

『特ダネ』という本の全体のトーンは、こんな具合にかなり暗いものだが、エディター&パブリッシャー誌の三月二十八日号に、インディアナ州の主要七紙が共同で、州の公文書の公開度を調べて報道したという記事が載っていて、アメリカの警察記者は頑張っているな、と感じたのである。というのは、この調査報道には、新米記者から部長クラスまで三十六人くらいが参加し、州の九十二の郡保安事務所に情報開示を要求した結果をまとめたもので、犯罪記録へのアクセスを拒否したのが七一・一%、警察日誌へのアクセスを拒否が五四%などと、情報公開を阻んでいる実態を明らかにしている。

日本の記者ももう少し情報公開については警察側に主張していいのではないかと気がする。

刑事司法専門記者養成を

ところで、犯罪報道のセンセーショナル化が進む中で、『特ダネ』の著者は、どのような対策を考えているのだろうか。

さつと、一読した程度だから、著者の真意をどのくらい理解しているか心もとないが、最後の章に次のような指摘がある。

有名人とかセックスやいかがわしい話ばかりを追いかけるのではなく、記者、編集者がどの犯罪ニュースを記事にするのか、また、どんな扱いにするのかについて再検討すること。

専任の警察記者、司法記者のほか、刑事司法制度を取材する専任記者を置くべきである。

こういふ問題をトップが考えるジャーナリズム・サミットを開催すべき時期ではないか。

ニューヨーク・タイムズなどの支持が得られず挫折した全米報道評議会(National News Council)の復活も考えるべきではないか。

これらの指摘の中で、特に注目されるのは、刑事司法の専門記者の養成という問題である。

日本でも最近の少年犯罪報道では、弁護士や司法関係者から、取材記者の基礎知識の無さを指摘する声が多い。このことを考えると、警視庁クラブ詰め、あるいは司法記者会のクラブ員以外に、私はそれらの現場取材経験のある優れた記者の中

から各国の犯罪状況や捜査の体制、司法制度などを専門的にフォローする遊軍的な犯罪専門記者を養成することが必要ではないかと思う。警視庁詰めの記者にしても、司法記者会のメンバーにしても、日常取材がせわしく、とても制度的な問題を長期的な視野に立つて考える余裕はないのが実情ではないかと考えるからである。

報道評議会には難色

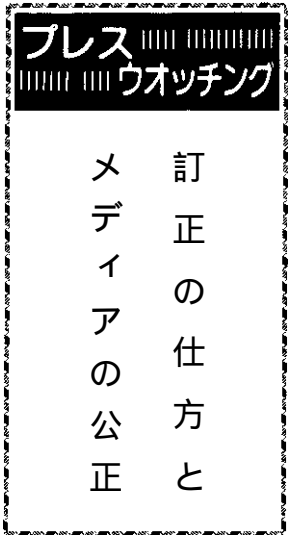
もう一つ、挫折した全米報道評議会の再興という点についていえば、きわめて難しいというのが実情だと思う。

というのは、『ロンビア・ジャーナリズム・レビュー』の一九九七年三月号は、「プレスを罰する」という、大衆がプレスに対する信頼を失いつつあることを明らかにした特集記事の中で、全米報道評議会に対する識者の賛否両論を載せているが、ニューヨーク・タイムズの編集主幹ジョセフ・レリーベルドが昔のローゼンタールと同じように強く反対論を述べているからである。

日本でも、実際に作るとなると問題は極めて複雑で、実現までは相当な時間がかかるように思う。

それはそれとしても、犯罪報道のセンセーショナル化は、共通した問題であり、クライチエクの問題提起には、事情は異なるにしても、傾聴すべきものが数多くあるように思う。

(専修大学教授)



訂正の仕方と メディアの公正

今回は報道の公正さについて考えてみたい。

新聞倫理綱領は「公正」の具体的な内容として個人の名誉の尊重・擁護、当事者の弁明の機会、誤報の速やかな取消・訂正——を挙げている。

公正さとは、もう少し幅広くとらえてもいいのではないだろうか。語源は「フェアネス」である。スポーツでのフェアプレーのように、他人の目とは関係なく、自分に恥じない「正々堂々」とした潔い行為を指すのだと思う。しかし、日本のジャーナリストの「公正」観は、そこまで徹底していないようだ。

職業倫理の重み

ジャーナリストの公正さが問われた最近の事件に「高額納税者リストの漏えい」がある。

「日本経済新聞社は二十一日、東京本社社会部記者が取材資料を第三者に漏えいした責任を取り、依願退社したと明らかにした」(五月二十二日読売朝刊)と、日経以外の新聞が伝えた。

各紙によると、国税庁指定の公示日(十八日)に解禁、という条件で、同庁記者クラブ加盟のメ

ディア十社にリストが事前配付されたが、解禁前、十五日発売の写真週刊誌「フライデー」に、そのリストが載ってしまった。

日経の調べで、同紙の記者がフライデーの契約記者に流したことが判明し、同社は島田昌幸編集局長をけん責、秋吉穂社会部長を減給処分にしたと公表した。記者は依願退社で、それについて深沢健二広報担当部長は「退社は事実上の解雇と受け取っていただけで結構です」と述べている。

各紙とも二人の上司と広報担当者の氏名は公表し、当の記者は匿名扱いにした。上司の「監督不行き届き」は、反社会的な公的行為だが、記者の「取材資料漏えい」は、私的行為で解雇にも当たらないと判断したのだろうか。

また、フライデー編集部は「おきて破りの報道であることは承知のうえ」(朝日)といっているが、ジャーナリストとしてニュースソースを秘匿できなかった職業倫理違反とその責任については、なんら触れていない。

本来、ジャーナリストが厳守すべき基準は職業倫理であって、それは企業の規則や社会的面目より優先するはずだ。そして、二人の記者の行為が職業倫理の何に違反したかは具体的に列挙するまでもないだろう。あるいは、なによりもジャーナリストとして「フェア」でなかったといえれば十分かもしれない。

日経や各社は、この事件に「記者クラブ」や「情報の事前配付」という主要メディアの特権が

かわつていることを気にしているようにもみえる。しかし、記者クラブ制度や公的情報の解禁設定は日本のメディアだけに特有の制度ではない。解禁設定、あるいは「報道のしぼり」が多用されるのは好ましくないが、ジャーナリストは、市民の代表として情報に接近し、取材し、報道しているのだと自覚しているかぎり、少なくとも解禁設定を気に病んだり、隠したり、ごまかしたりする必要はないはずだ。

外交文書報道に二つの流れ

六月十四日の各紙朝刊は、外務省による十四回目の外交文書公開を大きく扱ったが、これも典型的な解禁設定だった。

内容的には、朝日、日経、東京は外交の名にふさわしい資料「池田元首相」二つの中国「模索」を重視して、これを一面に置いた。

一方、読売や毎日B級裁判の関係文書に注目し、一面、特集面、社会面を通じた主要テーマに取り上げた。極悪非道な軍人もいただろう。しかし、「天皇の命令」という過酷な命令にあらがい難かった下級兵士は少なくない。九百二十人が処刑された同裁判の不条理を明らかにする外交文書と、それに基づく関連記事は、この日、読者の胸を激しく締めつけたはずだ。

東京裁判の判決から五十年。それを機に国内では関連映画の公開をはじめとして、裁判や東条英機見直しの機運が起き、それに対するアジア諸国の反発も強い。各紙がこうした動きを意識したか

どうか。二つに割れた紙面傾向は、それとは無縁といえるだろうか。編集局内の空気は実際にはどうだったのだろうか。

一連記事のもう一つの問題は、記事解禁の条件に関する情報だ。各紙の説明は次のようにばらばらだった。

朝日、毎日「十三日、外務省が公開した」

読売「外務省は十五日、外交文書を公開する」

日経、東京「外務省は十四日付で公開した」

これらの「外交文書」は、一体いつ、どのような条件で公開されたのだろうか。読売新聞の記事を転載したはずのデイリー・ヨミウリは、この経緯をきわめて明快に説明している。

「外務省は十五日、……に関する文書の機密を解除する。これらの文書は十三日、メディアに事前配布された」

フェアネスの度合いと訂正

このように、メディアが持つ情報や報道にいたる過程を「ていねいに説明する」、つまり「アカウンタビリティを尽くす」ことは、ジャーナリストとしてフェアな姿勢であり、読者の共感も得られるだろう。

メディアがフェアかどうか。「訂正」のあり方もそのバロメーターの一つになる。

六月十三日の日経夕刊によると、「米国のオピニオン雑誌『ニューリパブリック』は今週発売した六月二十九日号で、記者が現実にありもしない団体をでっちあげるなど、多数の記事をねつ造した

として、先月解雇したことを明らかにし、編集長の謝罪文を掲載した」という。例えば「三人のホワイトハウス研修生がクリントン大統領の私生活について語った記事」の研修生すらいなかった。アメリカでは、時にとんでもない記者が現れる。ねつ造記事「麻薬中毒の八歳の少年ジミー」

で、一九八一年にピューリッツァー賞を受賞したワシントン・ポスト紙の「ジャネット・クック記者事件」や、保育所経営一家八人による二百八件の児童虐待容疑でロサンゼルスメディアがキャンペーンを張ったが、結局無罪になった「マクマーテイン事件」(一九九〇年)などは有名だ。

わが国でも誤報は絶えない。しかし、アメリカの違いは、訂正などの対応が敏速で厳正なことだろう。前記両事件とも、誤報とわかると、ワシントン・ポスト紙は数ページ、ロサンゼルス・タイムズ紙は数日連載の膨大な記事で、それぞれ社内調査の結果を明らかにした。職業倫理に違反した記者は、即刻解雇される。しかし、一面、倫理に違反していない上司が監督責任を問われて処分されたり、社長が引責辞任することはない。

社内オンブズマンを置いている社は、記事の正確さや公正さに関する調査結果を読者に公表している。訂正欄を常設している新聞も多い。ニューヨーク・タイムズ紙は毎日数本の訂正記事を二面の常設欄に載せている。

こんなことまで、と思うほど克明だ——「市公衆衛生局推進のリサイクル運動に関する四月三十

日の記事で、ブルックリンのパイロット計画に参加する世帯数が間違っていました。それは二百ではなく、百でした。また、ポーラ・E・ヤング同局広報担当(スポークスウーマン)によると、計画の目的はリサイクルの啓もう教育であって、市予算の節約ではありませんでした」(五月二十三日の同紙訂正欄、六本のうちの二つ)

訂正にしり込みするメディア

六月十四日の毎日新聞朝刊は、第三社会面の大半を費やして「学内セクハラ対策と教訓——東京経済大の事件とその後」という記事を扱った。

記事は全国十六大学のセクハラ問題への対応を前向きに扱っているが、主眼は、東京経済大学の事例紹介に置かれている。

「(昨年六月の)セクハラ事件に全学を挙げて対応した」(さる二月十六日の)毎日新聞が報じたように「事件が外部に漏れては困る」などと考えたことはない(富塚学長)と書いている。

二月の記事は社会面トップ扱いで、「大学は事件を内部の問題にわい小化している」という視点の厳しい批判記事だった。今度の記事は「訂正」と明記しないで、「記事中訂正」の形をとった。

この大学で講義している筆者の目が公平かどうかはわからない。しかし、毎日新聞は、日本のメディア企業としてはそれなりの決断をしたと評価されるにしても、そうした対応が、ジャーナリズムの観点からみて十分にフェアだったかどうかには疑問が残る。(前沢 猛「東京経済大学講師」)

放送時評

民放キー局上々の決算 BSデジタルは無料化へ

今期見通しは消極的

在京民放テレビ五社の三月期・一九九七年度決算が出そろった。とにかく世の大不況はすさまじいまでのもの。円安・株式・債券安の三重苦。一九九七年度GDPは戦後最悪のマイナス〇・七%成長。金融関係を除いた全上場千七百三十九社の三月期決算は減収減益で経常利益は五・八%減。総務庁がまとめた四月の完全失業率は四・一%で調査開始の一九五三年度以来最悪の数字――。

どこを向いても暗い話ばかりの中で、民放キー局五社はまず上々の決算だった。数字は以下。売上高、経常利益の順で単位億円。カッコ内は前年度比。

日本テレビ＝二八三〇(九・〇%増)、四六〇(三〇・四%増)。TBS＝二四五一(五・三%増)うちラジオ一七四・一(四%増)、一八三(三七・九%増)。フジテレビ＝三二五六(三・九%増)、二七一(二・〇%増)。テレビ朝日＝一九七五(四・四%増)、一〇二(一九・二%減)。テレビ東京＝八九六(五・〇%増)、四九(三五・一%増)。

番組制作費を大幅に増やし、年度初めから増収減益を予測していたテレビ朝日だけが二ケタの減益。マードック・グループ進攻によるごたごたもあるいは後をひいていたのかもしれない。

このテレビ朝日を含めて五社いずれも過去最高の売り上げ。自動車、情報通信機器業界の積極的出稿が牽引車となり、飲料、家庭用品、医薬品が続いて好調に推移したという。フジテレビは台場の新社屋への移転と株式市場に多額の資金を要したが、売上高はひとり三千億円台を保ち、十五年連続してのダントツ。これを追って日本テレビ。視聴率トップの勢いとアニメ映画「もののけ姫」の大きさに支えられ、売上高九%増は他を寄せつけない。TBSも快調で、経常利益はトップの伸び。“三強”の一角を形成した。

しかし、これらの業績は上半期の好況を下半期が「食つてのこと」なのも事実。とくに二月以降前年割れの営業成績になった社も少なくない。それだけに各社新年度の予測は消極的、腰を引いている。産経新聞(六・六)は「在京民放五社売上記録更新 今期見通しは悲観的」の見出しで、このへんを紹介する。

フジ「営業努力でコンマ一程度の増収増益めざす」。日本テレビ、TBS「二月以降が前年割れであり、減収減益の予想」。テレビ朝日「これ以上経常利益を落とすことはできない。微増収・微増益」。テレビ東京「初めて八〇〇億円台に乗った売り上げを何とか維持し、増収減益としたい」

なおBS局WOWOW(日本衛星放送)は売上高六〇三(二・〇%増)、経常利益七四(一三・一%減)。契約増加によって売り上げは増えたものの、CSテレビ発進に対応すべく番組費、宣伝・販売促進費を大きく投入したため、営業利益、経常利益とも二ケタの減少。また、同社の期末累積損失金は前期の三百十一億円から二百八十六億円に減っている。年度末契約数は二百四十万八千件。一年間十二万三千件は過去最高だった。

BS受信機千五百万台へ

経済企画庁調査による昨年度BS受信機台数は千二百三十一万台。NHKBBS契約件数は八百七十九万件で、新年度に入って四、五月合わせて昨年同期より八万九千件増えており、七月のW杯サッカー決勝戦ごろには九百万の万台に乗るものとNHKは胸算用。WOWOW佐久間昇二社長も「CSのスタートで鈍化していた伸びも復元した。本年度末には二百五十二万件以上の加入を見込んでいる」と緊張気味ながらほつとした形。

とにかくアナログBSは今や押しも押されぬないメディアに成長した。二〇〇〇年には「まず千五百万台には達しよう」と先ごろNHK海老沢勝二会長も語ったが、その二〇〇〇年に打ち上げられ運用開始となるBS-4後発機がデジタル化され、商業放送用に開放されることについては前号に詳述した。ゼロから始まり予想以上の苦戦を強いられているCSデジタルテレビとは異なる。千五百万台に達するBS受信機がアナログからデ

デジタルにそのまま移行することは、民放界への新しい巨大市場提供にほかならない。

開放される六チャンネルに民放テレビ五系列が別会社を作って参入することは間違いない。先月号に書いた以後の動きはこうである。

BS-4を保有・管理する受託放送事業者については、六月十二日から二十六日まで免許申請を受け付け、七月十七日の電波監理審議会に諮問、即答申を得て決定する。九月に入つて注目の委託放送事業者の認定申請となり、十月に決まる。

クツワを並べた民放新会社はこうである。社名は「仮称」のものを含み、資本金は二〇〇年スタート時の予定額。

日本テレビ系「ビー・エス日本」(二百五十億円)

TBS系「ジャパン・デジタル・コミュニケーションズ」(三百億円)

フジテレビ系「エフエヌエス・スペース・スター」(二百五十億円)

テレビ朝日系「ビーエス朝日」(二百五十億円)

テレビ東京系「ビー・エス・ジャパン」(二百億円)

BS広告獲得で修羅場も

いずれも各系列、関連新聞社が四〇〜六〇%を出資してリーダーシップをにぎり、他は商社、電機メーカー、広告代理店、映画、出版社などの異業種企業の参加。先細り不安のキー局、すでにこの三月期決算で減収減益パターンを見せ始めた

系列ローカル局にとって、容易ならざる出費であるのは間違いない。

経営形態細部のつめはこれからだが、各社とも「無料放送」を強調する。NHK・BSが受信料で、WOWOWも有料放送。CSテレビの大群がすべて有料契約であることを意識し「無料」に口をそろえるわけだが、なに、地上と同じCM放送でやるということ。そして、単年度黒字化が五、六年目、累積損失一掃が八年〜十年目という胸算用である。

選択肢として「有料」と「無料」の二つが検討され、CSデジタルテレビのにぎやかな先行を受けて「有料放送」が安易に語られたのは事実。しかしゼロからスタートのCSとは異なり、受信機が千万台を超えて普及を続け、早くも巨大なマス媒体になったBSである。データ放送などのサービス有料化はともかく、手慣れた「無料」の「広告放送」でいくのが商法としてはベスト。課金システムや顧客管理などの不慣れた制度を構築して当然高額になる料金の運用・展開するリスクを民放側が捨てたのはうなずける。

それならば広告市場としてどれだけのプラス可能性が期待できるか。

わが国ではGDPの約1%が広告費で、その三割がテレビ広告費という状況が続いてきた。これを延長して考えればテレビ広告放送市場の将来規模は予測できる。だが、冒頭に書いたようにGDPがマイナスイナス成長に落ち込んだこと、消費税増税

で低迷する個人消費が金融不安でさらに冷えている状況は、二十一世紀初頭のテレビ広告費市場が現在とそう変わらないことを思わせる。地上テレビに折り重なって出現するBSテレビが「限られたパイの争奪」に直面する構図は、いやでも浮かび上がる。

いかにもタイミングはよくない。宇宙に「出城」を作り万全を図ろうとする地上民放群にとっては、地上波のデジタル・多チャンネル化というきびしい近未来展望をも含め、それは正念場、と言つよりも修羅場の到来である。

ほつておいても広告費が流れ込み、マスコミとして広告産業として繁栄を謳歌した時期は確実に去つていく。そこを、どう経営努力で判断して効率的な運営を結実させるか。

アメリカでは広告費はGDPの2%以上。これは人海戦術に頼つた日本のような複雑な流通経路をとらず、ストレートに広告利用を行っていることによる。

おそらくわが国でもこれから商慣習の見直しが必要、広告費全体のパイが広がってくるものと思われる。その見通しを素早く取り込むこと、

「割安な」広告チャンネルの増加による新規のナショナルスポンサーを開拓すること、など広告産業として立ち向かわねばならない課題は、早くも目前に山積し始めた。

(大森幸男「放送評論家」)

大虐殺のなぞ解明不可能に 現代の怪物ボル・ポト死亡

伊藤力司
(同盟クラブ会員)

四年で百万人以上を虐殺

ヒトラー、スターリンと並ぶ大虐殺の責任者ボル・ポトが、今年四月十五日ひっそりと病死した。カンボジア南西端のタイ国境に近い密林に設けられた粗末な仮屋で、妻と娘だけにみとられて息を引き取ったという。六十九歳だった(七十二歳説もある)。

民主カンブチア国と称したボル・ポト政権がベトナム軍に打倒され、ボル・ポト派がブノンペンからカンボジア南西部に逃れ、ジャングルに根拠地をつくって反政府ゲリラ活動を続けて十九年余りのことだ。彼らが政権にあった一九七五年四月から七九年一月までの四年足らずの間に、少なくとも百万人以上殺したといわれる恐怖政治のわけを、責任者本人の証言として聞き出すことは永遠に不可能になった。

ボル・ポト本人は昨年七月、ボル・ポト派内部の権力闘争に敗れて、「人民裁判」で終身刑を言い渡され、軟禁状態に置かれていた。クメール・ルーージュと呼ばれたカンボジア共産党のトップとして、独裁権力をほしいままにしていた人物としては極めて不名誉な境遇にあった。しかも心臓病を

病んでいたという。

長らくタイ国境近くのジャングルに根拠地を置き、精強なゲリラ部隊を維持してきたボル・ポト派だが、一昨年から内部分裂が表面化した。かつてナンバー2といわれたイエン・サリ元民主カンブチア副首相が一九九六年八月、一万二千人の部隊を引き連れて政府軍に投降して以来、勢力ははつきり衰退の一途をたどっていた。今年四月には最も堅固な根拠地だったアンロンベイまでが政府軍に奪われた。

死因の客観データなし

ボル・ポトの死が伝えられたのは、クメール・ルーージュつまりボル・ポト派の現指導部が、こうした苦境を脱するためボル・ポトを国際法廷に引き渡す用意があることを、外部に伝えてきた矢先のことだった。このメッセージを受けたのは、長年にわたりカンボジア問題を取材しているフアーイースタン・エコノミック・レビュー(FEER)誌のN・セイヤー記者である。同記者によると、このメッセージは現在クメール・ルーージュの最高実力者であるタ・モク総参謀長の側近が電話してきたもので、根拠地を奪われて払底している糧

や医薬品の見返りに、ボル・ポトを外部の関係者に引き渡すという内容だった。

アンロンベイ陥落が伝えられ、クメール・ルーージュの最期が近付いたという判断から、ボル・ポト政権の虐殺を「人道に反する罪」として国際法廷で裁くべきだという議論が高まっていた。米国は関係国に国際裁判開催に協力を呼びかけていた。こうした矢先の、あまりにもタイミングのよいボル・ポトの死だっただけに、毒殺説、自殺説、替え玉説などが続出してマスメディアをにぎわした。死亡のニュースを伝え、遺体の模様を撮影した写真やビデオなどの証拠を提供したのはタイ陸軍だったが、遺体解剖をしていないだけに、死因については客観的なデータはない。

都市全住民を強制移住

辛亥革命、ロシア革命、中国革命、キューバ革命と「革命の世紀」といわれる二十世紀の歴史の中でも、ボル・ポトが最高責任者として指導したカンボジア革命はとりわけ特異な革命だった。一九七五年四月クメール・ルーージュがブノンペンを占領すると、都市住民を一人残らず農村に強制移動させ、サハコー(人民公社)という名の収容所に詰め込み、早朝から深夜までの強制労働に駆り立てた。抵抗する者はすべて「敵」として虐殺された。都市住民だった者は「新住民」(等外者)と分類され、殺されても文句の言えない立場に落とされた。

抵抗しなくても、知識人、医師、技術者、官

僚、軍人、商人など中産階級以上のものは、ポ
ル・ポト派兵士に捜し出されて、問答無用で処刑
された。貨幣、市場、役所、学校、病院、薬局な
ど都市の要素はすべて廃棄され、封建主義または
資本主義の名残とみられるものは一掃された。残
されたのは、自給自足の人力農業だけである。農
村部では、地形に関係なく一ヘクタールの正方形
の水田が造成され、一ヘクタール当たり粗三ト
ン（それ以前の平均収量は一トン）の生産目標が一
律に掲げられ、労働力をむやみに投入するだけ
の、非科学的な農業が強制された。

ポル・ポト書記が頂点に立つオンカー・パデワ
ツト（革命組織）という共産党中央が独裁権力を
握り、党中央に異議をはさむ幹部は「敵」として
片端から逮捕され、拷問の末、肅清された。逮捕
された党員の監獄として使われたプノンペン市内
の元トゥールスレン高校は、現在も虐殺記念館と
して公開されている。この記念館の庭先で、破壊
したしゃれこうべが山積みになっている光景は、
大虐殺の証拠の一端として見る者に迫ってくる。
この監獄には四千部を超える供述調書が残されて
いたが、その中には民主カンブチア政府の閣僚、
地方の共産党書記などの大物の名前が多い。

シアヌーク元首を追放した一九七〇年のロン・
ノル將軍のクーデター以前、カンボジアの人口は
約七百万人だった。ポル・ポト政権追放後の
一九八二年に行われた人口統計では約四百五十万
人しかいなかった。この間に三百万人が消えたわ

けだ。この中にはロン・ノル時代の米軍の爆撃で
殺された人もいようし、ポル・ポト政権以前に出
国した人も多い。しかし大部分は、ポル・ポト時
代の犠牲者だ。

全員生き延びた家族なし

一九九〇年代になってカンボジアでは、開拓
現場や工事現場から大量の白骨が固まって出土す
ることがあった。サハコー単位で直接的な虐殺が
行われた証拠である。しかし生き残った住民の証
言によると、最も多い死因は疲労死、病死、栄養
失調死、餓死など間接的虐待死だという。夜陰に
逃走を試み、外国（タイ、ベトナム、ラオス）に
たどり着いた人もいるが、多くは途中で野獣に食
われたり、行き倒れたりした。

サハコーでは、一日二食のお粥かだけで十数時間
働かされ、栄養失調になっても放置される。体力
が衰弱しているうえ、衛生状態も悪いので病人が
出るが、医者はいないし、薬ももらえない。サハ
コーの診療所には、伝統的な民間薬と文字も読め
ない少女の「裸足の医者」がいるだけだった。新
住民は複数の地域のサハコーを移動させられてい
る。サハコーの大小や待遇の違いはあり、監視人
の残酷さにも差があった。しかし基本的には、上
部からの機械的指示に基づき、全国で画一的な生
活を強制された。

一九八二年から八三年にかけて、プノンペン、
タケオ、コンポンチャム、スバイリエン、プレイ
ベンなどを取材して回り、生き残った人々の証言

を聞いた。ベトナム軍に救出され、命からがら故
郷にたどり着いたという最悪期は脱し、衣食住も
ある程度整い始めていた時期だった。家族が全員
生き延びたという人は、取材した限りで一人もい
なかった。自分一人だけ生き残ったという人も多
かった。孤児も多かった。ポル・ポト政権は、子
供は資本主義に汚染されていない存在だとして、
彼らのイデオロギーで純粋培養を図ったようだ。
五、六歳から子供を親から分離して教育し、親の
内緒話を密告させるスパイとして利用したという
例も聞いた。

ポル・ポトは農本主義的原始共産主義の理想像
を機械的にカンボジアにあてはめ、肉体労働と精
神労働の一致を目指したといわれる。しかし彼は
カンボジアの現実を見ることはなく、理想どおり
運ばないのはオンカーの中に「敵」が潜り込んで
革命を妨害しているためだと「空想」し、オンカ
ーに「敵」の排除を命令した。トゥールスレンの
記録によれば、一九六〇年にポル・ポトが革命組
織の指導者になった当時の同志のうち、少なくと
も十一人を「敵」として肅清している。

秘密を好む性向

D・P・チャンドラーの「ポル・ポト伝」（山田
寛訳、めこん社、一九九四年）によれば、ポル・
ポトこと本名サロト・サルは一九二八年五月五日、
コンポントム郊外の裕福な農家に生まれた。従姉
妹や姉が王室舞踊団の踊り子で、兄も王室の事務
員を務める家庭だった。王国を担うエリートとし

て一九四九年パリに国費で留学、留学仲間とともにマルクス主義に触れ、フランス共産党に入党する。当時仏印からの留学生はホー・チ・ミンの弟子のベトナム人が幅を利かせていたが、サロト・サルはカンボジア留學生のオルガナイザーとして一派を成していた。

一九五三年に帰国してからは、ブノンペン私立高校の教師を勤めながらカンボジアの革命組織づくりに参画、一九六〇年にカンボジア労働者党の書記補佐(ナンバー2)に選ばれる。教師としては物静かな優しい教師で、生徒たちから慕われていたという。このころは表舞台に出ることを嫌い、秘密を好む性向が強かった。

一九六三年には労働者党書記(トップ)になって地下に潜り、ベトナム兵士に守られた東部の解放区で過ごす。一九六六年にはハノイ経由で、文化大革命の熱気に包まれた中国を訪れて毛沢東思想に「洗脳」され、帰国後ハノイに無断で労働者党をカンブチア共産党と改名する。一九七三年のベトナム和平協定調印後、ベトナム党とカンボジア党のギャップがさらに広がり、サロト・サルは親中反越路線を強める。

クメール・ルージュすなわちカンブチア共産党が全土を制圧した一九七五年四月以降も、前面に出たのはオンカーであり、黒いパジャマを着た権力者たちは匿名だった。サロト・サルもオンカーの「兄弟一号」(ブラザー・ナンバーワン)と呼ばれた。一九七六年四月ポル・ポトという名の「ゴ

ム園労働者」が民主カンブチアの首相になったと発表された。一九七七年九月ブノンペン放送は録音されたポル・ポト演説を流し、初めてオンカーが創立十七年のカンブチア共産党であり、その書記がポル・ポトであることを公表した。この時点で本人は北京と平壤を訪問中だったが、その経歴紹介でポル・ポト・サロト・サルであることが判明した。

自分の責任を全否定

一九七七年までにポル・ポトは党内から親越派を一掃、民主カンブチアはしきりに越境攻撃を仕掛けた。中ソ対決が激化する中で、ベトナム・ソ連軸対カンボジア・中国同盟がしのぎを削った。やがてベトナム軍の侵攻でポル・ポト政権は打倒されるが、反ソ・反越の同盟関係が広がる中で、ポル・ポト派はシアヌーク派、ソン・サン派と反越三派連合を組んで、カンボジア和平協定の成立する一九九一年まで持ちこたえる。一九九三年の総選挙をボイコットしたポル・ポト派は一九九四年非合法化され、再び反政府ゲリラ集団になる。

「昭南の」陽気な娘たち」補遺

会報五月号所載の標記記事の中で、阿波丸殉難の同盟社員は「二人」としましたが、正確ではなかったようです。山根英夫さんからは一九七四年作成の「同盟南方会会員名簿」に「台湾沖・阿波

複雑なカンボジア現代史の中でポル・ポトが一九六〇年から一九七七年まで三十七年間、クメール・ルージュの中枢に居座り続けたのだから、やはり怪物であり、カリスマの持ち主と言つべきだろう。

前記FERRERのセイヤー記者は昨年七月、ポル・ポトが派内の権力闘争に敗れて軟禁中であることをスクープしたが、昨年十月にはジャングルの根拠地でポル・ポトとの単独インタビューに成功した。この中でポル・ポトは「私の目的は闘争であり、人民の殺害ではない。私をよく見てくれ。野蛮な人間に見えるか？ 私の良心に一点の曇りもない」と述べ、餓死を含む住民の大量死はベトナムの工作員の仕業だとして、自分の責任を全否定した。政敵の粛清については「ベトナムのスパイから、身を守るためには他に方法はなかった」と処刑を認めた。

最後までうそをつき通すつもりだったのだろうか。生存者の証言を突き合わせられる法廷で、本人に証言を求める機会を永久に失われた。この異様な時代を検証するためには惜しい限りである。

丸」の殉難者として「山本宗兵衛、久野茂男、坂口栄、落千代二、金井義元」と五人の名前がある、と指摘いただき、柄沢徳二さんからも「二人ではなかったはず」とのご意見がありました。調査不十分をおわび申し上げます。

(田中 理)

財界のマスコミ支配を批判

報道の自由支持する露大統領

ロシア大統領ボリス・エリツィン氏は顔に似合わず(失礼!)神経こまやかな人物である。ソ連時代の末期、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長(当時)にモスクワ市党第一書記を解任されたのを気に病んで自殺を図ったことがある、と自伝のなかで告白しているのを見ても分かる。また、これも意外だが、計数に明るい。一時、大統領評議会委員を務めたことのある経済学者ワレンチン・フョードロフ氏の著書(邦訳「ロシアの自由経済」)によると、エリツィン氏はロシアの主な経済統計、特に国民福祉に関する数字を各地域別にそらんじており、驚かされるが多かったといふ。

もう一つのエリツィン氏の顔は「民主主義者」だが、それも決して半端なものではない。フョードロフ氏によると、民主主義はすでにかなり早い時期からエリツィン氏において信条化していた。これも一九九〇年七月の最後のソ連共産党大会で単独脱党宣言をしたことや翌年八月の保守派クワーターを体を張って阻止したことで分かる。

最近のエリツィン氏の民主主義者らしさはマスコミに対する態度によく表れている。ソ連末期の

ペレストロイカ期から新生ロシア時代にかけて、政府官僚や政治家は口ではグラスノスチ(情報公開)を唱えながらも実際には自分たちの不始末や不正を暴露されるのを恐れ、露骨にマスコミ報道に介入していた。エリツィン氏自身もチエチエン戦争での残虐報道を理由にポプツォフ国営ロシアテレビ社長を解任したことがある。

しかし、一九九六年七月の大統領選挙で再選を果たした後、エリツィン氏のマスコミへの態度は大きく変わった。政府当局者にマスコミとの和解を命じ、ラジオの大統領談話では「新しいロシアの達成した事業の一つは報道の自由、マスコミの独立だ」と言明した(一九九七年三月六日)。

一九九七年は、イズベスチヤ紙の株買収騒ぎが示すように、ロシアのマスコミ界では新聞・放送の資本系列化が一段と進んだ年だった。この財界各グループ主導のマスコミ支配には、マスコミを通じて政治的影響力を高めようとする有力政治家たちの多くも何らかの形で関与していた(一月一日付の本会報の「海外情報」参照)。

この傾向をエリツィン氏は苦々しく思っていたに違いない。一九九七年十一月のチュバイス、ネムツォフ両第一副首相の格下げ、今年四月の訪日を前にチエルノムイルジン首相をはじめとする旧有力閣僚を総解任した政変もよく見れば、マスコミ支配財界関係者の一掃といった側面がある。

五月二十五日、エリツィン大統領はモスクワ訪問中の国際新聞編集者会議(IPI)代表団とク

レムリンで会見し、次のように語った。

「大企業グループのメディア所有はロシアにおける報道の自由に対する大きな脅威の一つだ。ソビエト時代にあった国家の検閲はなくなつたが、今日のメディアの所有者たちは最悪の検閲のようなことをしている。彼らは編集方針に公然と介入し、何を書くことができるか、何が書けないのかを自分たちで決めていく。わずか十年前まで、このクレムリンは自分たち自身の新聞、テレビを作りたい市民を脅す場であった。今は、明らかに組織犯罪だと思われる、調査報道記者に対する契約殺人や国家官僚たちの絶え間ないメディア統制の試みが進歩を危険にさらしている」(AP電による)

エリツィン発言が最後に触れた調査報道記者に対する契約殺人とは、一九九四年十月、国防省汚職を追及していた「モスコフスキー・コムソモレット」紙の二十七歳の記者ドミートリー・ホロドフ氏が爆殺された事件を指す。三年四月月ぶりの今年二月、ロシア検事総局はようやく、元空挺部隊情報局長バーベル・ポポフスキフ退役大佐を犯行グループの組織者として逮捕した。ホロドフ事件後、ロシア各紙が報じていた国防省の殺人への関与は本物だったのである。地下組織の犯行と抗弁していた当時のグラチョフ国防相は一九九六年六月、大統領令で解任されているが、犯行グループや汚職の全容、その後起きた別の事件はなお解明されていない。(高橋 実(評論家))

海外情報

海外情報

大統領の言論統制に抵抗

クロアチアの新聞やラジオ

旧ユーゴスラビア連邦を構成していたクロアチアのマスメディアはいま、ツジマン大統領のきびしい言論統制の下にあるが、一方でそれに抵抗を続けている少数のメディアがある。

ドイツのマスコミ専門誌『ジュルナリスト』によると、ツジマン大統領は、メディアのなかでも特に三チャンネルの国営テレビを完全に支配下に置いている。

一九九七年の選挙でツジマン大統領の与党クロアチア民主同盟が首都のザグレブとリエカで敗北したとき、このセンセーショナルな事件を国営テレビは報道しなかった。政治報道の責任者タミル・マトコビッチは、なぜこのような統制が可能なのかについて「それは簡単だ。電話だ。編集長や番組責任者の電話は大統領官邸に直接つながっているのだ。番組責任者はもっぱら大統領に責任を負っているのだ」と説明する。大統領は官邸に置かれている「赤い電話」によって、放送内容について直接に指示を与えるのだという。昨年十二月三十日には一人の報道ディレクターが、指令に不服従のことで、受け持ち番組の放送が終わったあと「もう家に帰ってよい」と解雇された。

このような状況に抵抗しているメディアの一つに、フランスの『カナル・アンシエネ』に優るとも劣らぬ風刺新聞と評価されている『フェラル・トリブーネ』がある。毎週、五万五千人以上の人々がこの新聞を買い、たぶん百万人もの人々がこれを読んでいる。最初に読んだ人が他の町に住んでいる身内の一人にこれを郵送する。これがさらに他の身内に送られ、最後には外国にまで送られていく。これが毎週繰り返されるといふ。

最近『フェラル・トリブーネ』は、ツジマン大統領の娘ネベンカの財産相続問題をめぐる記事を書き、名誉棄損で約九千万円もの損害賠償の訴えを受けた。フェラル・トリブーネは現在まで、三十四件の司法と行政裁判の訴えを受けている。もしこれらの裁判のすべてに敗北したら、約四億五千万円もの賠償金を支払わねばならないことになるという。

この新聞は、一九九七年六月、オランダ・阿姆斯特ダムで開かれた世界新聞連盟の第五十回新聞大会で、紛争地で発行を続けている新聞として「自由のための金ペン賞」を与えられた。

もう一つの例は唯一の独立日刊紙とみられている『ノビ・リスト』である。クロアチアには、輪転機を備えた印刷工場が四施設あるが、そのうちの三施設は国営である。残る一施設だけが地方都市リエカにある民間の独立工場である。ノビ・リストもこの工場で印刷されていた。ところが最近になって、ノビ・リストの経営を脅かす問題が生

じてきた。それは、輸入時には法律の例外規定によって関税をかけずにリエカに導入された輪転機に、事後になってきわめて高額の輸入関税をかけたことである。だがこれに対し、四万人もの読者が署名した抗議の手紙がツジマン大統領のもとに送られ、政府はこの課税措置を取り下げる結果となった。

ラジオにも、言論統制に抵抗を続けている局がある。それは「ラジオ・オー」である。この放送局は、チトーの時代から自由なラジオとして知られており、成功した運営を続けてきた。

ところが昨年、ツジマン大統領がこの放送局の免許を取り上げて、自分の息子が運営している「ラジオ・グロブス・オー」に引き継がせようとした、という事件が起こった。事件のきっかけとなったのは、ツジマン大統領がワシントンの病院で治療を受けている事実の報道を禁止する当局の通達に違反して、ラジオ・オーがそれを報道し、名誉棄損で訴えられた問題であった。

そこで十万を超える人々がザグレブのバンイエラチツチ広場に集まって、大統領に抗議する集会を開いた。デモ隊は自分の手で引き裂いたうえ、「戒告。ラジオに手を触れるな」と書いたTシャツを着て、抗議の意思を示した。人口三百万人のクロアチアにとって、十万人の集会は事態をはねかえすだけの力をもった。

クロアチアのメディアには、きびしい季節が続いている。

(広瀬英彦 東洋大学教授)

海外情報

発行部数増えたが紙数は減

昨年の中国新聞界

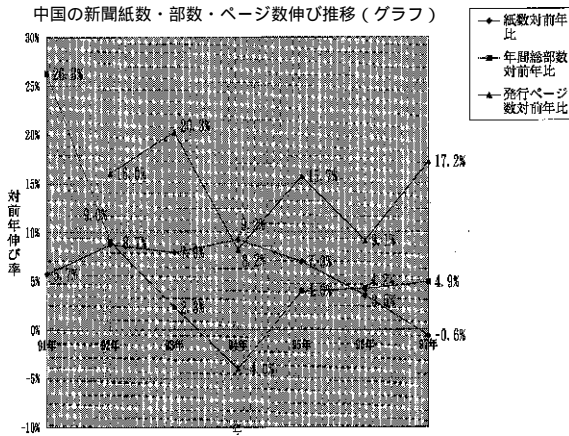
中国・新聞出版署はこのほど、一九九七年の新聞発行状況を発表した。五月四日付新聞出版報によると、一九九七年に中国で発行された新聞は二千四百四十九紙。年間総発行部数は二八七億五九〇〇万部、総ページ数は一八三九億二四〇〇万ページ、用紙消費量は一〇五万七六〇〇トンだった。紙数は、政府の創刊抑制政策によって、前年に比べ〇・五%減と、同統計上は初めて前年を下回った。一方、国際的な用紙価格の下落等に伴って、発行部数(四・九%増)とページ数(一七・二%増)は極めて好調な伸びを示した(グラフ参照)。規模別に見ると、紙数では、県級紙(注：行政単位として県は市より下)だけが伸び率二%増(前年増減無し)で前年を上回ったが、市級紙(一・二%減)同四・五%増、省級紙〇・七%減(同三・九%増)で、ともに前年を割った。全国紙は増減無し(同〇・五%増)だった。

部数では、県級紙が二七・五%増(前年一・〇%増)と前年に続く大幅増。以下、市級紙五・四%増(同二・三%増)、省級紙四・二%増(同二・九%増)、全国紙三%増(同四・〇%減)と、前年比は規模が小さなものほど伸びが大きかった。

た。全国紙は前年のマイナス成長から回復した。ページ数は、もともとページ数の少ない県級紙が五一・六%増(同七・四%増)と急伸。以下、市級紙二二・三%増(同三・七%増)、全国紙二〇%増(同四・八%減)、省級紙一一・七%増(同八・五%増)の順で軒並み二ケタ成長。全国紙は部数同様前年のマイナス成長から回復した。日刊紙数は、前年減少したが、今回は三百五紙で、これまでの最高だった一九九五年の三百三紙を上回った。半面、週三回未満紙は減少した。

(木原正博：新聞協会編集部)

中国の新聞紙数・部数・ページ数伸び推移(グラフ)



(グラフ中前年比の数値は、発表資料の実数をもとに筆者が計算)

表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数(紙)	平均期総部数(万部)	年間総部数(億部)	発行ページ数(億ページ)	用紙消費量(万トン)	日刊紙数(紙)	週6刊紙数(紙)	週3未満紙数(紙)
93年	1,788	18,478	263.83	1,148.56	66.04	224	94	1,393
94年	1,953	17,736	253.19	1,243.00	71.47	263	123	1,459
95年	2,089	17,644	263.27	1,438.48	82.71	303	134	1,514
96年	2,163	17,877	274.28	1,569.64	90.25	294	192	1,506
97年	2,149	18,259	287.59	1,839.24	105.76	305	203	1,451

表2 96年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等

	規模別				分野別(一部のみに)	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	206	871	919	153	286	791
総部数(億部)	64.57	121.97	94.55	6.50	113.23	73.31
発行ページ数(億ページ)	435.72	786.88	599.12	17.52	855.12	367.48
紙数伸び率	0.0%	0.7%	1.2%	2.0%	0.7%	0.5%
総部数伸び率	3%	4.2%	5.4%	27.5%	2.4%	6.3%
総ページ数伸び率	20%	11.7%	22.3%	51.6%	14.2%	15.0%

調査会だより

同盟クラブ（堀義明会長・会員五百二十人）は六月十一日（木）正午から東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで第三十八回総会を開いた。桑田琢磨同盟クラブ理事の司会で平成十年度予算、平成九年度決算をいずれも報告通り了承。堀会長のあいさつのおと、懇親会に移り、犬養康彦共同通信社長の発声で乾杯、午後二時近くまで歓談を重ねた。出席者は百五十二人。

平成九年度中の新入会員は十六人。物故会員は十七人。脱退会員は三人。年度末会員は四百七十九人。

新聞通信調査会は六月二十六日（金）午後一時半から同盟クラブで、春名幹男氏（共同通信社前ワシントン支局長）を講師に招き「米国の情報公開と取材」と題する講演会を開いた。

図書進呈のお知らせ

伝記「古野伊之助」（昭和四十五年当会刊、非売品）をご希望の方に進呈します。送料八〇〇円（梱包代実費を含む）を郵便振替でお送りください。口座番号は本ページ下段奥付欄記載の通りです。

平成十年七月一日

新聞通信調査会

【悲報】

高橋 秀男氏（元同盟通信社社員）肺がんのため一月二十七日死去。八十三歳。喪主は妻友子さん。自宅は川崎市多摩区登戸新町二六七。

訂正

前月号二 ページ上段【新住所】欄で自宅電話番号が入れ違っていました。正しくは伊藤力司氏が「二六六―六六一―三二一七」、菱木一美氏が「八二一―八三一―二八三」です。お詫びして訂正します。

虎ノ門句会

平成十年五月二十八日 同盟クラブ

防人のゆきし古道や桐の花 清好
 里の子のにはとり叱る麦の秋 〃
 駒下駄の素足がうれし夕薄暑 〃
 飴色の麦藁帽子過ぎし日々 六郎
 万緑をくぐりて蝶の憂ひ色 〃
 葛切りや切り子の皿は海の色 〃
 勝頼の腹切り石や五月雨 易信
 緋牡丹を無下に散らして五月雨 〃
 露座仏の寂然として深緑 〃
 滴りて窟に刻みし仏菩薩 博一
 虎耳草苔むす墓を覆ひけり 〃
 十葉のひそと守るや地藏堂 〃
 短夜や人のわかれば忽として 清好
 （丸山君逝く）

目次（七月号）

減益の中、思い切った償却も	中村 隆二	1
民主化の波、着実に浸透	沢井 俊光	4
大虐殺のなぞ解明不可能に	伊藤 力司	14

【メディア談話室】

犯罪報道への問題提起	権田 萬治	8
【プレスウォッチング】		
訂正の仕方とメディアの公正	前沢 猛	10

【放送時評】

民放キー局上々の決算	大森 幸男	12
【海外情報】		
フォックスTVは公正か	佐々木謙一	7

報道の自由支持する露大統領	高橋 実	17
大統領の言論統制に抵抗	広瀬 英彦	18
発行部数増えたが紙数は減	木原 正博	19
マカッサル会開く	内田 啓明	6
「昭南の」陽気な娘たち	補遺 田中 理	16

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）

発行所 財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇五―一 東京都港区虎ノ門一―五―一六

（晩翠ビル四階）

（三）三五九三―一 八二（代）

振替口座 一一一―四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社